

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 義則

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,329,925	4,188,810	7,701,820
経常利益 (千円)	22,842	185,189	259,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	1,467	121,096	161,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,383	157,882	166,113
純資産額 (千円)	6,751,604	6,932,796	6,894,781
総資産額 (千円)	8,961,614	9,497,789	9,585,891
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.04	88.16	115.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.3	73.0	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,793	256,428	598,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,119	98,023	197,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,587	181,723	217,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,147,727	2,327,012	2,333,075

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.09	22.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言が再発出され、経済活動や社会活動が制限されるなど厳しい状況が続くなか、各種経済施策の効果やワクチン接種の進展による経済活動の回復が期待されるものの、一方で、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う部品不足による自動車メーカーの減産が及ぼす影響や原材料価格の高騰による企業業績への下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、世界的な景気回復の見通しを背景に原油価格の高騰および円安基調などから原材料価格の上昇やコンテナ不足による物流費の上昇、半導体不足による自動車メーカーの車生産の減産継続の影響など懸念材料もあるなか、引き続き利益率の改善のためコスト削減等に努めてまいりました。その結果、売上高41億88百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益1億60百万円（前年同期比1326.5%増）、経常利益1億85百万円（前年同期比710.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億21百万円（前年同期は1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自動車メーカーの大幅な減産からの回復により、国内自動車販売台数は前年同期比で増加したこと、一部の新型車の受注が好調であったことなどから自動車用フロアマットの売上は増加しましたが、半導体不足による自動車メーカーの車生産の減産継続の生産調整等の影響は、未だ継続している状況であります。その結果、売上高25億90百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益1億24百万円（前年同期は36百万円）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、ICデバイス・各種電子部品の搬送や保管等に用いるマガジスティックは、半導体の供給懸念があるなか旺盛な需要で売上は順調に推移いたしました。住宅用建材向け部材については、受注増加に伴い売上は好調に推移いたしました。エクステリア向けデッキ材については、住居の快適な庭空間ニーズの高まり等による受注が堅調であったことから売上は好調に推移いたしました。一方、損益面については、原油高に伴う原材料価格の上昇により材料コスト負担の影響を受けたことなどから、売上高15億98百万円（前年同期比20.6%増）営業利益36百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、94億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して64百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少44百万円、棚卸資産の減少51百万円、その他の増加35百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少15百万円、投資その他の資産の減少10百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、25億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億26百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加21百万円、短期借入金の減少88百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加60百万円、未払法人税等の減少27百万円、賞与引当金の減少37百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少34百万円、役員退職慰勞引当金の増加3百万円、退職給付に係る負債の増加4百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、69億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加27百万円、自己株式の取得による減少26百万円、為替換算調整勘定の増加42百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23億27百万円と前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1億85百万円、減価償却費1億22百万円、賞与引当金の減少38百万円、売上債権の減少66百万円、棚卸資産の減少85百万円、仕入債務の減少29百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における資金の収入は2億56百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して37百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出97百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は98百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少88百万円、長期借入による収入1億25百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、配当金の支払による支出93百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は1億81百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して38百万円の支出減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	266	18.28
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	111	7.61
加貫 るり子	兵庫県三田市	41	2.81
遠山 和子	神奈川県横須賀市	40	2.74
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	39	2.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37	2.53
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	32	2.22
和田 和子	大阪府柏原市	32	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	28	1.92
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	27	1.87
計		655	44.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,300	13,623	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		13,623	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	96,200		96,200	6.59
計		96,200		96,200	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,075	2,327,012
受取手形及び売掛金	1 1,769,882	1 1,725,259
商品及び製品	747,999	610,911
仕掛品	136,473	133,802
原材料及び貯蔵品	675,217	763,386
未収入金	81,102	84,986
未収還付法人税等	2,147	
その他	34,279	70,248
流動資産合計	5,780,179	5,715,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,092	686,530
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	539,102	538,733
有形固定資産合計	3,084,039	3,068,108
無形固定資産		
土地使用権	180,158	187,983
その他	42,790	37,937
無形固定資産合計	222,948	225,921
投資その他の資産		
繰延税金資産	55,452	40,014
その他	443,271	448,137
投資その他の資産合計	498,723	488,151
固定資産合計	3,805,711	3,782,181
資産合計	9,585,891	9,497,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,030	608,704
電子記録債務	367,419	388,452
短期借入金	175,500	87,500
1年内返済予定の長期借入金	116,004	176,604
未払法人税等	89,723	62,251
賞与引当金	131,381	93,896
役員賞与引当金	9,525	
その他	271,434	251,799
流動負債合計	1,770,017	1,669,209
固定負債		
長期借入金	534,593	500,137
繰延税金負債	34,226	35,418
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	29,186	32,438
退職給付に係る負債	41,783	46,486
固定負債合計	921,091	895,783
負債合計	2,691,109	2,564,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,942,450	3,970,411
自己株式	119,016	145,747
株主資本合計	6,336,388	6,337,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,293	39,514
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	29,826	72,746
退職給付に係る調整累計額	5,343	5,987
その他の包括利益累計額合計	558,393	595,178
非支配株主持分		
純資産合計	6,894,781	6,932,796
負債純資産合計	9,585,891	9,497,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,329,925	4,188,810
売上原価	2,609,642	3,199,337
売上総利益	720,282	989,473
販売費及び一般管理費	1 709,010	1 828,669
営業利益	11,272	160,804
営業外収益		
受取利息	100	102
受取配当金	2,617	647
為替差益		21,631
助成金収入	14,395	
その他	12,705	10,990
営業外収益合計	29,819	33,371
営業外費用		
支払利息	3,108	2,835
為替差損	10,752	
訴訟関連費用		3,360
その他	4,388	2,790
営業外費用合計	18,249	8,985
経常利益	22,842	185,189
特別利益		
固定資産売却益	206	
特別利益合計	206	
特別損失		
固定資産除却損	1,737	185
特別損失合計	1,737	185
税金等調整前四半期純利益	21,310	185,004
法人税、住民税及び事業税	18,245	44,184
法人税等調整額	4,533	19,722
法人税等合計	22,778	63,907
四半期純利益又は四半期純損失()	1,467	121,096
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,467	121,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,467	121,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,149	6,779
繰延ヘッジ損益	1,927	
為替換算調整勘定	21,008	42,920
退職給付に係る調整額	2,870	644
その他の包括利益合計	9,915	36,785
四半期包括利益	11,383	157,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,383	157,882
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,310	185,004
減価償却費	136,106	122,057
賞与引当金の増減額(は減少)	33,445	38,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,875	3,252
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,525	9,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,436	2,968
受取利息及び受取配当金	2,718	749
助成金収入	14,395	
支払利息	3,108	2,835
為替差損益(は益)	1,100	2,279
有形固定資産除売却損益(は益)	1,531	185
売上債権の増減額(は増加)	268,162	66,224
棚卸資産の増減額(は増加)	114,199	85,461
仕入債務の増減額(は減少)	187,131	29,220
その他の資産・負債の増減額	34,830	51,816
小計	261,913	330,186
利息及び配当金の受取額	3,028	1,059
利息の支払額	2,999	2,946
助成金の受取額	14,395	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,456	71,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,793	256,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,651	97,886
有形固定資産の売却による収入	17,538	2,949
無形固定資産の取得による支出	480	
投資有価証券の取得による支出	757	621
保険積立金の積立による支出	9,958	10,816
差入保証金の回収による収入		8,278
その他	810	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,119	98,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	88,000
長期借入れによる収入		125,000
長期借入金の返済による支出	132,559	98,856
自己株式の取得による支出	25,800	26,730
配当金の支払額	92,228	93,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,587	181,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,231	17,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,144	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,872	2,333,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,147,727	1 2,327,012

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	284,821千円	174,275千円
受取手形裏書譲渡高	37,165千円	31,002千円

偶発債務

当社は、当社の元従業員が死亡した件について、当該元従業員の遺族3名から、当社ほか2名の安全配慮義務違反等を理由として、2021年4月5日付けで損害賠償請求100,057千円(弁護士費用含む)の支払いを求めて訴訟の提起がなされました。

当社としましては、原告らからの請求に対して法廷の場で当社の立場を主張していく所存であります。

当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を予測することは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	270,316千円	282,814千円
賞与引当金繰入額	37,651 "	63,654 "
退職給付費用	17,122 "	16,642 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,875 "	3,252 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,147,727千円	2,327,012千円
現金及び現金同等物	2,147,727千円	2,327,012千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,228	65.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,136	67.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,004,472	1,325,453	3,329,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,004,472	1,325,453	3,329,925
セグメント利益又は損失()	36,558	47,830	11,272

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,590,189	1,598,621	4,188,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,590,189	1,598,621	4,188,810
セグメント利益	124,428	36,375	160,804

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	2,348,011		2,348,011
自動車用その他アクセサリ用品	242,178		242,178
産業用部材		971,892	971,892
合成木材製品		626,729	626,729
顧客との契約から生じる収益	2,590,189	1,598,621	4,188,810
外部顧客への売上高	2,590,189	1,598,621	4,188,810

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円04銭	88円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,467	121,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	1,467	121,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,412	1,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。